

WING DAILY

Airline & Aviation E-mail News

発行所 航空新聞社: WING DAILY編集部
〒107-0052 東京都港区赤坂4-6-6 赤坂余湖ビル 3階
TEL(03)3796-6646 FAX(03)3796-6645
URL=<http://jwing.com> E-mail=mail@jwing.com
購読料 半年33,600円 年間63,000円(消費税含む)

【HEADLINE NEWS】

★羽田国際線PTB、安全祈願祭を実施 5月上旬頃着工へ、年間700万人利用のPTBに

羽田空港の新国際線ターミナル工事の安全祈願祭が8日、執り行われた。8日の羽田はあいにく大荒れの天候に見舞われた。しかし、国土交通省や設計・施工業者、そして運航業者など、多数の関係者が出席し、2010年に供用される新たな日本の表玄関の安全を祈願した。新国際ターミナルは、5月上旬頃に着工、2010年10月の供用を目指す。同ターミナルでは、並行して進められているD滑走路の供用により、国際線枠3万回が振り分けられる。新国際線ターミナルは、日本の顔の1つとして、年間利用者数700万人を支えることになる。

国際線ターミナルの敷地面積は約13万平方メートル、延床面積は約15万4000平方メートルの5階建て。第2ターミナルとほぼ同等規模だ。固定スポットが10スポット、オープンスポット10スポットを備える。駐車場は延床面積が約6万7000平方メートル、6階7層建の収容台数約2300台を収容可能だ。

運営には東京国際空港ターミナル社が当たる。ターミナルの基本理念は、東アジアに開く新しいゲートウェイとして、日本と東アジア諸国の交流の活性化と観光立国の実現を目指し、便利で快適な“都市型国際空港”を実現すること。

ターミナルは5層からなり、ターミナルの3階部分を出発階、2階を到着階とする。また、1階部分は道路アクセスを受け入れる空間とし、4・5階に商業・サービス施設設ける。その一環として非制限エリアに江戸の町並みを再現した“江戸小道”という商業ゾーンを設けるほか、プラネタリウムといった施設も設置される予定だ。

今回の工事のA・B工区を担当する鹿島・北野特定建設工事共同企業体の大竹利成総合所長は「大変な工事ではあるが、国家的プロジェクトとして捉えている。非常に大きな鉄骨の構造体で、大空間をいかにつくるか注意していきたい。また、江戸小道など、江戸の町並みを再現して、立派に作りあげたい」と、新国際線ターミナル工事に意欲をみせた。



新国際線ターミナル社の霜田明彦社長

【航空関連ニュース】

★アグスタが日本支社開設、ヘリコプター商戦に自信 オルシCEO、日本市場の“パートナー”重要性を強調

アグスタウェストランドの日本支社が8日、東京に開設された。日本支社開設に伴って来日したジュゼッペ・オルシCEOは日本市場の可能性について、「今後2～3年、少なくとも5年をメドに結実、かなりのビジネスになると思う」と日本支社開設とともに、同社のヘリコプター群が今浮上している商戦を勝ち抜くことに自信をみせた。

その自信の根拠となっているのが、日本市場でこれまで展開してきたパートナー関係の構築だ。アグスタウェストランドは、川崎重工を製造パートナーとして、代理店に三井物産エアロスペース、丸紅エアロスペース、海外アビオテック、そして兼松といった商社を置いて、日本市場に参入している。「日本においてはパートナー関係が重要。重工メーカーや商社との提携は必須だ。日本市場は他の市場とパートナーシップのやり方、ビジネスのやり方が違うということを理解しなければならない」と(オルシCEO)と、日本市場ではメーカーおよび商社との連携が大切である、との認識を示した。

製造面では、川崎重工と2003年に海上自衛隊向けMCH101(AW101)の生産とサポートを行うため、ライセンス生産及び購入契約を締結。その結果、海上自衛隊は対機雷掃海用11機、南極観測支援用3機の計14機を調達する予定となった。さらに、警察庁もAW101を1機運用している。また、海上保安庁にも、2006年に発注されたA139双発ヘリコプターを3機納入した。追加発注分のAW139型は、今年第4四半期には納入される予定だ。

アグスタウェストランドのヘリコプターは、海上自衛隊、海上保安庁、警察庁などの官庁、および民間市場において計30機が運用されており、12機が発注済み、またオプションでも12機が発注されている。

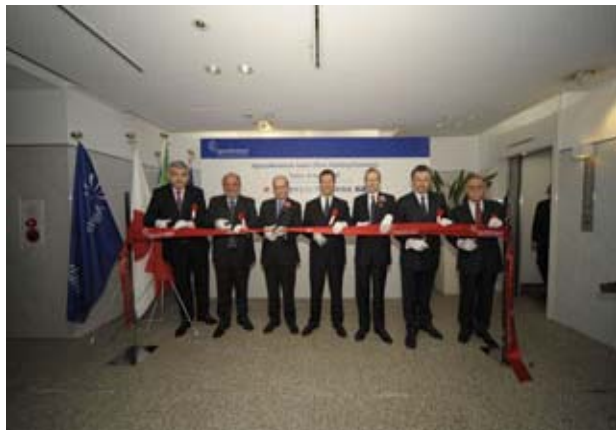
フィンメッカニカ、09年に日本オフィス開設 日系企業の買収など模索、日本市場に本腰

また、アグスタウェストランドの親会社にあたるフィンメッカニカのジョルジョ・ザッパCOOも来日。ザッパCOOもフィンメッカニカが2009年には日本オフィスを開設する計画にあることを明らかにした。また、防衛・民間の療法に対応可能なハイテク分野における日本企業買収の可能性も探究していく、としている。既報の通り、昨年展開された「Primavera Italianaーイタリアの春」においても日本支社開設と日系企業の買収は示唆しており、アグスタウェストランドの日本支社開設、そして09年のフィンメッカニカ日本オフィス開設と続くことで、欧州巨大メーカーの一角が日本市場に本腰を入れて動き始める様相だ。

フィンメッカニカは子会社のアグスタウェストランドのヘリコプター部門のほか、アレニアアエロノーティカがBAEシ

ステムズなどと共に航空自衛隊F-4後継機F-Xにユーロファイターを提案。その他、新型の訓練機M346や戦術軍用輸送機C-27Jなどの採用に期待している。

そこで戦略として日本オフィスを開設することになるが、日系企業の買収といった目的のほか、より組織的なビジネスチャンスの探究や、フィンメッカニカの認知度向上などといった役割を担うことになる。



アグスタウエストランド日本支社の開設を祝ってリボンカット。中央アンドリュー・シモンズ支社長、その右トマス・フライ駐日英大使、ジュゼッペ・オルシAW社CEO、支社長の左、マリオ・ボーヴァ駐日伊大使、ジョルジュ・ザッパフィンメッカニカCOO他各氏。(AW提供)

★国交省、航空レーザ測量で河川を調査実施 先行9水系の治水安全度評価まとめる

国土交通省河川局では、測量技術の進展に伴い、航空レーザ測量による短期間で広範囲、高密度に地形データを取得することが可能になり、その活用が進みつつある。このほど、109水系のうち先行9水系について治水安全度評価結果をまとめた。他の水系についても、評価作業を進めているところで、結果が得られ次第、順次公開される予定だ。

一級水系内の河川を管理する国土交通省と都道府県等が連携し、航空レーザ測量を実施して河道断面の測量空白区を一挙に解消するとともに、全国統一の効率的かつ簡便な手法の全国同尺度で一級河川の治水安全度評価を行うプロジェクトを17年からスタートさせた。

治水安全度評価は、航空レーザ測量による地形データの取得では航空機に搭載された航空レーザスキャナから地上に向けてレーザパルスを発射し、反射して戻ってきたレーザパルスを解析することで位置・標高データを取得する。また航空レーザ測量の結果をもとに不整三角形網と呼ばれる擬似的な三次元データを作り、それを元に河道断面図を100m間隔で作成するもの。また安全度の評価は水位と堤防の高さを比較し評価、何年に1回くらい降るような大雨に耐えるか、という視点で治水安全度を平面的に表現する。

★空港土木設計見直し検討委、24日に開催

航空局は、空港土木施設設計手法の見直しで3月に空港土木施設の設計手法検討委員会を設置したが、4月24日に第2回委員会を開催する。

議題は、空港施設の設計手法の見直しの方向性、今後の空港施設の設計体系等。委員長は善功企九州大学大学院工学部府建設システム工学専攻教授、ほか委員では成田国際空港、関西国際空港、中部国際空港の建設担当の部長等が参加している。

★JTA/RAC3月、JTA旅客数7.8%減25万2364人 RAC、那覇一久米島好調、全旅客数3.7%増

日本トランスオーシャン航空(JTA)と、琉球エアコミューター(RAC)はこのほど、3月分輸送実績を取りまとめた。そのうちJTAの全路線合計の利用者は前年同月比7.8%減の25万2364人、利用率も6.7%減の72.9%となった。なかでも本土一沖縄路線の旅客数は、羽田一那覇線などで前年実績を上回った路線も見られたが0.7%減の9万8133人となった。

また、沖縄県内路線でも那覇一久米島線の旅客数7.7%増、利用率5.3ポイント増以外は前年度同月比を下回り旅客数は14.4%減の14万9552人となった。

RACの旅客数は那覇一久米島線の旅客数20.9%増などで前年度同月比を大きく上回り、全路線合計で3月としては過去最高の2万5147人(3.7%増)となった。

〔JTA：3月輸送実績〕

- ▼羽田一那覇＝旅客数：1万1050人(5.5%増)、提供座席数：1万4090席、(1%増)、利用率78.4%(3.3ポイント減)
- ▼関西一那覇＝旅客数：5356人(6.1%減)、提供座席数：9145席、(1.6%減)、利用率58.6%(2.8ポイント減)
- ▼福岡一那覇＝旅客数：5765人(13.5%増)、提供座席数：8885席、(1.8%減)、利用率64.9%(8.8ポイント増)
- ▼羽田一石垣＝旅客数：1万3505人(10.7%減)、提供座席数：1万3800席、(0.1%減)、利用率87.2%(4.8ポイント減)
- ▼羽田一宮古＝旅客数：6365人(17.2%減)、提供座席数：9150席、(前年並)、利用率69.6%(14.4ポイント減)
- ▼神戸一石垣＝旅客数：8098人(一)、提供座席数：9295席、(一)、利用率75.3%(一)
- ▼関西一石垣＝旅客数：7675人(12.5%減)、提供座席数：9295席、(前年並)、利用率76.7%(7.4ポイント減)
- ▼岡山一那覇＝旅客数：7351人(12.5%減)、提供座席数：9295席、(前年並)、利用率79.1%(11.3ポイント減)
- ▼小松一那覇＝旅客数：7727人(7.9%減)、提供座席数：9300席、(前年並)、利用率83.1%(7.2ポイント減)
- ▼北九州一那覇＝旅客数：7299人(2.2%減)、提供座席数：9300席、(前年並)、利用率78.5%(1.8ポイント減)
- ▼那覇一宮古＝旅客数：4万7099人(14.4%減)、提供座席数：7万900席、(3.7%減)、利用率66.4%(8.3ポイント減)
- ▼那覇一石垣＝旅客数：7万2192人(16.4%減)、提供座席数：10万4820席、(0.7%減)、利用率68.9%(12.1ポイント減)
- ▼宮古一石垣＝旅客数：1万511人(25.2%減)、提供座席数：1万8300席、(0.8%減)、利用率57.4%(18.7ポイント減)
- ▼那覇一久米島＝旅客数：1万3754人(7.7%増)、提供座席数：1万8870席、(0.1%減)、利用率72.9%(5.3ポイント増)
- ▼石垣一与那国＝旅客数：5996人(8.8%減)、提供座席数：9000席、(0.1%増)、利用率66.6%(6.5ポイント減)

〔RAC:3月輸送実績〕

▼那覇ー南大東＝旅客数:2333人(9.5%減)、提供座席数:3666席、(6.8%増)、利用率63.6%(11.5%減)

▼那覇ー与論＝旅客数:2400人(2.6%増)、提供座席数:3770席、(17.9%増)、利用率63.7%(9.5%減)

▼那覇ー久米島＝旅客数:8375人(20.9%増)、提供座席数:1万1928席、(25.1%増)、利用率70.2%(2.4%減)

▼那覇ー奄美＝旅客数:1538人(3.1%増)、提供座席数:2418席、(3.3%増)、利用率63.6%(0.2%減)

▼宮古ー多良間＝旅客数:2764人(15.4%減)、提供座席数:4758席、(1.6%減)、利用率58.1%(9.4%減)

▼石垣ー与那国＝旅客数:1116人(1.9%減)、提供座席数:1326席、(前年並)、利用率84.2%(1.6%減)

▼宮古ー石垣＝旅客数:1075人(一)、提供座席数:2340席、(一)

★ADO、各種運賃割引、最大1万1400円の値下げ

北海道国際空港(ADO)は6月の旭川ー東京線に新たに「DOバリュー10」を追加設定、また札幌ー東京線および旭川ー東京線の「往復運賃」「道民割引」「DOシニア60」「DO学割」「AIRDOスカイメイト」、特別便割引運賃「DOバリュー1・7・10・28」についてそれぞれ値下げを行い国土交通省に届け出た。

それによると、札幌ー東京線の「往復運賃」は3600円の値下げ、「道民割引」は平日3200円、休日が1200円の値下げ、「DOシニア60」「DO学割」で400円の値下げ、「AIRDOスカイメイト」で100円の値下げとなる。また「DOバリュー1」は上りで1000円～6000円の値下げ、下りで1000円～5800円の値下げ、「DOバリュー7」では上り300～5800円の値下げ、下りで1000円～5800円の値下げ、DOバリュー10では上下線で1000～7300円の値下げ、DOバリュー28では上りで500～1500円、下りで500～1000円の値下げとした。

旭川ー東京線の「往復運賃」は1万800円、「道民割引」は7600円、「DOシニア60」「DO学割」は5900円、「AIRDOスカイメイト」は2300円の値下げ、「DOバリュー1」は上下線とも1万400～1万1400円の値下げ、「DOバリュー7」は上りが4300円～7400円、下りが4600円～7700円の値下げ、「DOバリュー28」では上りが400～2400円、下りが1000～2400円の値下げを行った。

また今回追加設定した旭川ー東京線の「DOバリュー10」は上下線とも値段を1万2400～1万4700円とした。

★ANA、6月搭乗分「特割」・「旅割」を一部値下げ

全日空(ANA)は8日、国土交通省に6月搭乗分の「旅割」、「特割7」、そして「特割1」の値下げを申請した。

旅割では、羽田ー沖縄線の一部便を2万300円に設定している。また、「特割7」と「特割1」では羽田ー沖縄/女満別/函館/長崎/鹿児島線を対象に一部の便で値下げしている。

★ANA、英国ウェールズで私の青空、森づくり

ANAグループは6月12日、英国の南ウェールズの「アフン森林公園」で「私の青空・ヨーロッパ・英国ウェールズの

森」として、国境を越えた森づくりをすることで、アフン森林公園及びCWニコル・アフンの森財団と合意した。

ANAグループは地球を飛ぶことの責任として、森づくりを2004年から国内就航空港周辺で順次展開し、海外もミャンマー(ニャンウー)、タイ(プケット、チェンマイ、チャイナート)、中国(上海)の5ヶ所で実施している。今回ヨーロッパでは初めて、地元の小学生と一緒にオークなど苗木100本を植樹するが、ANAグループでは、これが日英の新たな架け橋になると確信する、としている。また、この植樹を記念し、英国観光庁及び環境庁の協力を得た「地球環境を考える英国の旅」を設定する。

★プロロジス、早稲田大学大学院寄付講座オープン 「ロジスティクス最新事情」早くも3年目スタート

プロロジスは早稲田大学大学院において、寄付講座「ロジスティクス最新事情」を11日よりスタートする。

同講座は早稲田大学大学院商学研究科専門職大学院ビジネス専攻の学生を対象に行って今年で3年目となる。11日から7月25日までの期間に全15回の授業を予定。担当教授は早稲田大学大学院商学研究科の黒須誠司教授。「ロジスティクスの変遷と現状の課題」「ロジスティクスの情報システム」「物流業務の現状と課題」「バーコード、ORコード、ICタグなどの情報媒体と物流」「倉庫管理、在庫管理、発注管理、生産管理」「ロットまとめ、仕分け、小口分担、ピッキング、クロスドッキング」「物流機器、物流施設、物流作業、物流コスト」「サプライチェーンシステムのケース」「グローバル物流」などのテーマについての最新情報をロジスティクスの第一線で活躍中の人物および関連事業のエグゼクティブが講義する。プロロジス寄付講座「ロジスティクス最新事情」に関する問い合わせは早稲田大学ネオ・ロジスティクス共同研究会事務局

TEL:03-5286-8066

FAX:03-5286-8067

E-mail:neologinishiha@kurenai.waseda.ac.jpまで。

★JAL、南米線の航空券卸売業務子会社を解散

JALインターナショナルは4月10日、連結子会社のジェイインテル(吉村恭悟社長、資本金1000万円)を解散する。ジェイインテルはジャルパックの100%子会社で、南米線専門リテーラーに対して航空券卸売業務を行っていたが、吉村社長がジェイインテルを継承し、個人会社として独立する。JALグループは同業務を同社に外部委託する。

★ANAインターコンチネンタルホテル東京、GW期間限定プラン

ANAインターコンチネンタルホテル東京では、25日～5月7日までの期間にゴールデンウィーク期間限定宿泊プランを設定する。

「GW限定ステイプラン」はホテル内のレストラン・バーで利用できる15%割引券と、朝食をつけた。さらにホテルオリジナルプレゼントとしてアロマオイルを素焼きのプレートに垂らして楽しむホテルオリジナルアロマプレート、またはホテル手作りのパンの詰め合わせを選択できるようにした。

料金例としてはシングルルーム1室1名一泊利用(朝食、サービス料、消費税込)で2万7618円となっている。

5月3日、5月4日から3泊連続で宿泊予定の利用者に用意した特別プラン「GW限定連泊プラン」では通常価格より15%割引の価格に設定した。料金例としてはレギュラーフロア3泊1室1~2名利用で通常11万4711円のところ、9万5000円となる。特典としてその他、朝食を洋食ビュッフェ、和食、洋食ルームサービスが付く。

予約・問い合わせはANAインターコンチネンタルホテル東京宿泊予約係まで。

TEL:03-3505-1111

ホームページ: <http://www.anaintercontinental-tokyo.jp>

★ホテル日航成田、「開業30周年記念特別謝恩宿泊パック」

ホテル日航成田は、5月21日に開業30周年を迎える。それを記念して同社では、5月9日から6月30日までに52日間限定で「開業30周年記念特別謝恩宿泊パック」を販売する。

料金例としては1泊2日で2名1室で1万5000円、3名1室で2万2500円となっており、1人あたり7500円と割安な値段を設定した。

夕食は「ガーデンレストランセリーナ」、「中国料理桃季」にて特別セットメニューを用意。朝食はバイキングとなっている。その他特典として駐車場14日間無料券などを用意した。

問い合わせ・予約は ホテル日航成田宿泊予約0476-32-1133まで。

ホテル日航成田ホームページ: <http://www.nikko-narita.com>

【航空工業ニュース】

★東レ、宇宙船内用日常服から新素材発明

東レはこのほど「ムッシュオン」と呼ばれる新素材を開発した。この素材はにおいの抑制力に優れ、汗から発生するアンモニアなどのおいを10分間に80%以上抑制できる。これに加え、高い抗菌・防臭機能を備えていることにも特徴がある。また洗濯耐久性を備え、高い吸汗速乾性も持ちあわせている。

この素材は宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」打ち上げミッションにおいて土井隆雄宇宙飛行士が着用した宇宙船内用日常服から開発されたというだけでなく、現代人の汗を気にせずに気軽にスポーツを楽しみたいというニーズに応えているという点で注目される。

【海外メーカーニュース】

★ボーイング第1四半期、民間航空機は115機納入 B737NG機の引き渡しは75%占める

ボーイングはこのほど、08年度第1四半期の民間航空機部門と統合防衛システム部門の納入実績を発表した。それによると、民間航空機部門では計115機を納入。そのうちB737NG機の納入が87機と最も多く、同部門の引き渡し総数

のおよそ75%を占めた。

民間航空機部門の引き渡し総数は115機となった。そのうち、B737NG機が87機、次いでB777型が21機、B747型は4機、B767型は3機だった。

一方、統合防衛システム部門では、AH-64AD新造機の引き渡しはゼロ。CH-47D/F新造は2機が引き渡された。さらに、C-17は3機、F-15が4機、F/A-18E/F及びEA-18Gが10機納入されている。また、Satellites関連で1機、T-45TSが1機、そしてB767型タンカーが航空自衛隊に2機納入されている。

【海外エアラインニュース】

★カンタス航空、セール運賃の「反応上々」 荻野支社長「オフ期の需要刺激策に」

カンタス航空(QFA)日本支社長の荻野雅史氏は、弊社インタビューに答え、同社が2月21日から3月14日の期間限定で販売したセール運賃「Go!豪!セール」について、「良い反応が見られた」とこれを評価、今後も「オフ期の需要刺激策として、こうしたキャンペーン運賃を設定していきたい」と語った。



「Go!豪!セール」は、4月1日から7月18日までの出発

カンタス航空(QFA)日本支社長の荻野雅史氏
(除く4月26日~5月2日)を条件に、オーストラリア1都市往復を4万8000円、周遊(最大4都市まで)を5万8000円(一部都市利用は8万8000円)に設定。同運賃のキャンペーンサイト([<http://gogo.qf-australia.jp>])経由に加え、旅行会社でも同運賃を販売した。

荻野氏は「今回のセール運賃は、昨年12月の日本就航60周年を記念して販売した6万円運賃を上回るボリュームがあった」と説明。特にオンライン経由では、1日で通常の倍以上の予約を集めるなど、好調に推移したとのこと。

また、今回のセール運賃では、告知にあたり、オーストラリア政府観光局と共同で、新聞広告やオンライン・プロモーションなどを展開したのも特徴。キャンペーンサイトでは、単なる航空券販売に留まらず、同運賃の利用期間にあたる4~7月のオーストラリアの魅力を「知らなかったオーストラリア、今だけ体験」と題して紹介するなど、実際の旅行需要を刺激する内容作りに心がけた。

荻野氏は「(4万8000円という)数字のインパクトは強いが、単なる安売りではない」と強調。今後もキャンペーン運賃を設定するにあたり、「プラスαの価値を提案していきたい」と語った。

「Qplus」でバリエーションの強み打ち出す 「BtoBtoC」展開で豪商品を「売りやすく」

また、既報の通り、グループ会社のキューエイチ・インターナショナルが新たに、自社ブランド「カンタスホリデー」のウェブサイト([<http://qhi.co.jp>])上で、オンライン

ダイナミックシステム「Q.plus」を導入。同社の代表取締役社長も務める荻野氏は「パッケージではなく、手配旅行としたのは、バリエーションの多さという強みを打ち出したかったため。シドニー本社の在庫をそのまま活用しており、ホテルは約430軒の即時予約が可能だ」とアピールする。

また同システムは、一般消費者向けの「BtoC」展開となるが、同社では旅行会社向けに「BtoB」での展開も検討。こちらは6月1日からの稼働を予定する。荻野氏は「アフィリエイトや見せ方を変えた展開を検討している」と説明。「BtoB」システムは、旅行会社が一般消費者向けにそのまま活用できるもので、いわば「BtoBtoC」のスタイルをとる。荻野氏は「オーストラリア商品をより売りやすくしていきたい」と語り、旅行会社向けの取り組みにも力を入れる姿勢を示した。

★JAL、パラオへ羽田発チャーター初実施、10月予定

日本航空(JAL)はパラオ行き直行チャーター便で今年より羽田発を設定する。今年10月に実施する予定で、計5便を羽田発とする計画。従来の成田発も継続し、首都圏発着のパラオチャーター便は前年と同程度となる計21本を運航する見込み。羽田発着のパラオチャーター便は初の実施となる。JALでは地方からの乗り継ぎ需要が高いと見て、羽田の利便性を活用していく。また、昨年同様に関空発と中部発も実施する計画で、上期のみで計35便をパラオ方面へチャーター運航する。いずれも機材はB767型機とする計画。JALでは2007年、全出発地合計で69便のチャーターをパラオへ運航した。

★中国南方航空、仙台-広州、福岡-長春を運休

中国南方航空はこのほど、日本発着2路線の運休を決めた。4月11日から10月24日にちまで福岡-長春線(CZ654/653便)、5月1日から10月25日まで仙台-広州線(CZ604/603便)をそれぞれ運休する。

★エア・カナダ3月実績、太平洋線RPMが1.3%減

エア・カナダの3月の輸送実績は、有償旅客マイル(RPM)が前年同月比3.6%増の40億9200万RPM、利用率は0.2ポイント減の83.5%。太平洋線は1.3%増の7億500万RPM、利用率は2.4ポイント減の84.0%。

★HDA、香港-ダッカ線を7月より増便

香港ドラゴン航空(HDA)はこのほど、香港-ダッカ(バングラデシュ)線を増設すると発表した。増便開始予定日は7月7日。これまで週4便であったのに対し、週5便に増便する。今回増便となる香港-ダッカ線のフライトスケジュール(政府許可申請中)は以下のとおり。

▼香港-ダッカ(KA110便)=22:30発-00:25着、就航日:月/水/木/土/日

▼ダッカー-香港(KA111便)=01:25発-07:25着、就航日:火/木/金/日/月

【旅行関連ニュース】

★「観光庁」の“中身”検討へ、懇談会を発足 国交省観光部門、生田 元郵政総裁が座長に

「観光庁」の設立に向けた法案審議が国会で本格化しているが、国土交通省観光部門は、観光庁設立を念頭に、新組織のあり方や仕事の進め方など、いわばその“中身”を議論するための懇談会を、4月10日に発足させることを決めた。観光行政のあるべき姿を「大所高所から、マクロな視点で議論してもらう」(本保芳明総合観光政策審議官)ことで、観光庁設立を契機に、観光行政をどういった方向にレベルアップしていくのか、青写真を描きたい考え。いよいよ観光庁設立に向けた準備が本格化することになる。

この「観光に関する懇談会」の座長には、元日本郵政公社の初代総裁として辣腕を振るった生田正治氏(商船三井相談役)が就任する予定で、数ある行政分野の中でも民間的アプローチが求められる観光行政のあるべき方向性について、的確な議論が導き出されるものと期待される。

また、観光分野からは、船山龍二JTB会長・TJJ会長、大塚陸毅東日本旅客鉄道会長・日本経団連観光委員長らが参画するが、いわゆる大手一般企業や自治体のトップも数多くメンバーに入っており、「観光業界の枠組を超えて、国民経済や地域、社会を含めたマクロな視点で、広く意見をもらえればと思っている」(本保氏)とした。

本保総観審は、従来より、「観光庁」設立に当たって最も重要なのは、その“中身”との見解を示してきた。今年の年頭会見でも、「観光庁発足後、どこに重点を置いて取り組んでいくのか、明らかにしていく責務がある」として、今夏までに取組方針を示すことが「今年一番の大きな仕事になるだろう」との見解を示していた。今回の懇談会発足は、まさにそのための議論を開始するものとなる。

具体的な検討内容については、①観光行政の柱である国際交流・地域作り・産業育成・人作りなどの個別課題にどう対応していくか、②観光庁の設立を念頭に、観光行政のあり方や仕事の仕方がどうあるべきか――の大きく2つの観点から議論を進めることになる。本保総観審は、「とくに、観光庁設立を契機に、今の観光に対する期待に応えられる組織、仕事の仕方がどうあるべきか、大所高所の議論をしてもらいたい」と述べ、懇談会での議論に期待感を示した。

懇談会は、4月10日に初会合を開催した後、4月25日、6月3日、6月20日と、計4回の議論を重ねた上で、意見をとりまとめる。また、今夏の概算要求は、観光庁設立後初の予算となる予定のため、懇談会の議論の中でも予算要求に結び付けた方が良い意見があれば、「積極的に動いて反映させたい」考えを示した。

「観光に関する懇談会」メンバーは以下の通り。

▼青木保・文化庁長官▼生田正治・商船三井相談役(座長就任予定)▼石森秀三・北海道大学観光学高等研究センター長▼江口克彦・PHP総合研究所社長▼大塚陸毅・東日本旅客鉄道会長・日本経団連観光委員長▼桑野和泉・由布院玉の湯社長▼篠原文也・ジャーナリスト▼白石真澄・関西大学政策創造学部教授▼須田寛・東海旅客鉄道相談役・日本商工会議所観光専門委員長▼中村胤夫・三越相談役▼福澤武・三菱地所相談役▼福武総一郎・ベネッセコーポレーション会長▼船

山龍二・JTB会長・日本ツーリズム産業団体連合会会長▼森地茂・政策研究大学院大学教授▼山田啓二・京都府知事▼山出保・金沢市長▼吉田忠裕・YKK社長

JNTOは独法の制約厳しく、組織のあり方検討 08年の915万人目標「歯を食いしばっても達成」

また、本保芳明総合観光政策審議官は、4月より国際観光振興機構(JNTO)にVJC事務局を統合・一本化したほか、10月には「観光庁」が設立されることで、「実務は可能な限り、実行部隊としてのJNTOに任せていくのが筋。役所は戦略立案、調整機能を果たすべき」としたが、「そうすると、ますます課題となるのは、JNTOの組織。いかに仕事しやすい環境を作れるか」が課題として、JNTOの組織のあり方について検討を進めていく考えを改めて示した。

本保総観審は、JNTOの組織が抱える課題について、「独立行政法人という制約の中で、非常に仕事しにくい、職員のモラルを維持しにくいような本質的な仕組み上の問題がある」と改めて指摘。加えて予算上でも、「VJC予算という国の予算と、JNTOへの運営費交付金という二本立てになっており、わかりにくい」と指摘した。

したがって、「それらの根本課題にできるだけ取り組んでいかなければ、(JNTOに)現場を任せれば任せるほど、しんどくなる」として、非常にハードルの高い問題としながらも、様々な可能性を検討していく考えを示した。

一方、2008年の訪日外客数の目標を915万人としたことについては、JNTOの海外事務所を中心に、市場別の目標人数の積み上げによって全体目標を915万人に定めたことから、「見込みが正しかったか、打つ手が充分かつ適切だったかを分析できる。四半期毎に状況を見ながら、打つ手を変えたり工夫することもできる」として、より科学的根拠に基づいた戦略立案を行える点を強調した。

市場別の目標人数を定める時点でも、「自分たちの努力で、どれだけ数字を作れるか」を検討しただけでなく、マーケット毎の状況を踏まえ、競合国との力関係や、市場成長率、さらには現行の出国率に基づいた潜在成長性または限界性などを精査した上で、数字を積み上げたと説明。

その意味でも、当初見込み通りの伸びが確保できたのか、実際のPR戦略に間違いがなかったかなどを科学的に分析できるようになるとして、PDCAサイクルの徹底と成果に期待感を示した。

本保総観審は、「数字というのは、一回出した以上、歯を食いしばっても達成するつもりで取り組まなければ、絶対に達成できない。そのための努力をするしかない」として、2008年の訪日外客数915万人の達成に強い意欲を示した。

燃油サーチャージ、まずは業界間で共通認識を

一方、アウトバウンド促進にあたり、最大の課題となっている燃油サーチャージ問題については、「いかにお客様に受け入れられる形にするのか、業界間で話し合いをしているところと認識しており、共通認識ができることが大事」として、国交省としてはその議論の行方を見守る姿勢を示した。

業界内では一部に、燃油サーチャージを旅行代金とは別に収受するとした国交省通達に遠因があるとの見方もあるが、本保氏は、「今の通達は、国交省が一方的にこうあるべきと

出した通達ではなく、関係者が一致して実行できるような仕組みを作る観点から、旅行業界、航空業界の意見も聞いてまとめたもの」としてこれを一蹴。

再通達の可能性についても、「まずは業界間の共通認識ができることが大事で、それが出来れば通達という形でまとめれば良いと思う」として、まずは旅行業界と航空業界が議論を尽くすことが必要との見解を示した。